

令和3年度
事業計画書

公益財団法人
石川県産業創出支援機構

令和3年度事業計画

＜基本方針＞

新型コロナウイルスの感染拡大により、これまでの平穏な日常生活が一変し、終息の兆しが見えない中、社会全体に大きな不安が広がり、本県の地域経済にも大きな打撃を与えた。

こうした中、当機構では、厳しい経営環境にある事業者を支援するため、休業協力金の支給をはじめとした様々な緊急的な支援を行ってきたが、今後は地域経済の正常化に向け、企業活動のあらゆる段階を一貫してきめ細かく支援していく。

また、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、社会全体のデジタル化の推進が求められており、特に産業界においては、企業の競争力強化につながるものとして、その重要性が一層高まっている。こうした社会の変化を的確に捉えながら、本県産業のデジタル化の推進やデジタル技術を活用した新産業の創出など、将来の飛躍・発展に向けた取り組みを支援していく。

この他、企業が抱える様々な課題に対応していくため、以下の事業に重点的に取り組んでいく。

- 1 地域経済の正常化に向け、外部専門家派遣制度の見直しを図り、大幅に拡充するとともに、窓口相談業務では、創業や経営革新、経営改善、事業再生など、一貫した相談支援体制を構築し支援する。また、事業承継については、プッシュ型事業承継支援高度化事業を統合し、事業承継・引継ぎ支援センターとして、より一層の支援体制の充実を図る。
- 2 県内企業の受注・販路開拓については、受注開拓懇談会や技術提案型展示商談会を引き続き開催し、新規開拓や受注機会の拡大を図っていく。
また、新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けた本県中小企業の需要回復・販路開拓にかかる取組を後押し、販路拡大を図っていく。
- 3 産学官連携事業では、本県産業に厚みを加え、将来を支える次世代産業の創出を推進するため、炭素繊維、航空機、エネルギーなどの新分野における研究開発やデジタル技術を活用した付加価値の高い製品開発を重点的に支援する。
- 4 中小企業チャレンジ支援ファンドでは、地域資源を活用した新ビジネスを支援するほか、機械や繊維等のものづくり中小企業による新製品等の市場調査から開発、販路開拓までを総合的に支援し、本県経済を牽引する新産業創出を促進する。

I. 中小企業の経営力強化支援対策

＜経営基盤の強化促進＞

1. 情報提供事業

(1) 情報収集・提供事業

中小・ベンチャー企業の経営に役立つ文献や図書、DVD等を整備し、情報ライブラリーの充実と利用促進を図るとともに、情報誌の発行、各種広報印刷物による情報の発信・提供に努め、I S I C O事業の活動内容と成果の普及を行う。

(2) 産業創出デジタルネットワーク運営事業

産業情報のポータルサイトとして、中小・ベンチャー企業を応援する総合コンテンツ「D G n e t / デジネット」を運営し、経営や技術に関する各種ビジネス情報の収集・発信を行い、中小・ベンチャー企業の創造的事業活動を効率的に支援する。

＜主なコンテンツ＞

- いしかわ商品カタログ（商品紹介サイト）
- 石川県バーチャル工業団地（意欲的なモノづくり企業紹介サイト）等

2. 経営力強化支援事業

(1) 窓口相談指導事業

中小・ベンチャー企業が抱える様々な経営課題に迅速に対応するため、専門知識を有するアドバイザーを配置し、創業や経営革新、経営改善、事業転換による競争力強化等の取り組みを総合的・集中的に支援する。また、国からの委託を受け、以下の事業を実施する。

- 経営アドバイザーによる窓口相談事業
- 中小企業事業承継支援事業

＜国受託事業＞

- よろず支援拠点事業
- 中小企業再生支援事業
- 経営改善支援センター事業
- 事業承継・引継ぎ支援センター事業

(2) 外部専門家派遣事業

コロナ禍における企業の多様なニーズに対応するため、財務状況等の分析・診断から、回復・成長に向けた新たな取組（新分野展開、販路開拓）など、企業活動を一貫してきめ細かく支援する。また、デジタル化の推進について、技術面のみならず、経営面も含めた助言をするアドバイザーを派遣し、企業のデジタル化を支援する。

- 経営力強化総合支援アドバイザー派遣事業
- デジタル化推進経営アドバイザー派遣事業

3. 設備投資等支援事業

(1) 新分野進出・事業転換支援事業

コロナ禍にあっても、売上の確保や新たな成長を目指し、新分野への進出や事業転換等に取り組むための事業を助成する。

(2) デジタル化設備導入支援事業

製造工程等のデジタル化による生産性の向上を図るため、県内企業のデジタル化設備の導入を支援する。

(3) 設備貸与制度運営事業（県制度）

産学・産業間連携の補助金を受けた企業や経営革新支援法等の法承認企業及び環境配慮・雇用貢献など地域貢献型企业等、県内中小企業に対し、設備貸与事業を実施する。

貸与限度額	1億円
貸与期間	10年以内
貸与枠	18億円

(4) 設備貸与制度運営事業（国制度）

債権の適正な管理に努めるとともに、貸与企業の経営安定を図るための相談支援体制を強化し、企業の実情に即した総合的な支援を実施する。

(5) 設備資金貸付制度運営事業（国制度）

債権の適正な管理に努めるとともに、貸付企業の経営安定を図るための相談支援体制を強化し、企業の実情に即した総合的な支援を実施する。

4. 産業人材確保・育成支援事業

(1) 産業人材確保定着支援事業

産業人材の確保・育成に関する各種セミナーを実施するほか、県内中小企業からの人材相談に対応する専門のアドバイザーを配置し、I L A C（いしかわ就職・定住総合サポートセンター）など関係機関と連携し、人材の採用・定着、育成について総合的に支援する。

(2) 産業大学講座開催事業

○産業大学経営講座

創業や新分野進出、経営革新、経営改善、ITの活用など経営全般に関するセミナーを開催し、中小・ベンチャー企業の意識啓発と人材育成を支援する。

○産業大学技術講座

県工業試験場との連携のもと、生産や試験計測等に関する最新技術に係るセミナーを開催し、中小・ベンチャー企業の技術力の向上と人材育成を支援する。

5. 地域商業活性化推進事業

地域商業の活性化を図るため、イベントや計画策定・調査研究、空き店舗対策、人づくり支援などの複数の事業を組み合わせることにより行う、商店街の持続的な賑わい創出につながる事業を支援する。

(令和2年度補正繰越事業)

- 新たな需要を取り込む新技術・新製品開発事業費補助金交付事業
- コロナ時代に適応する設備導入支援事業費補助金交付事業

<新市場の開拓推進>

6. 受注開拓推進事業

(1) 取引情報収集提供事業

県外発注企業からの良質な新規受注を拡大し、県内中小企業の取引円滑化と受注安定を図るため、職員やアドバイザーによる巡回調査や県外発注企業への訪問開拓を積極的に実施するとともに、インターネットや情報誌、受注企業名簿の配布等を通じて、広く受発注情報・製品情報等の収集・提供を行い、取引あっせん・紹介・フォローを推進する。

(2) 受注開拓支援事業

県内中小企業の自社開発製品や独自技術を紹介するための展示会や商談会を開催し、情報発信を行うとともに、懇談会での交流を促進し、新規開拓や受注機会の拡大を図る。

- ビジネス創造フェアいしかわ・商談会の開催（金沢）
- 受注開拓懇談会（県外）や技術提案型展示商談会の開催
- 機械要素技術展への出展

7. 販路開拓推進事業

(1) 首都圏等販路開拓支援事業

県内中小企業が開発した新商品・新製品の首都圏等への販路拡大を図るため、販路開拓アドバイザーによる新規取引先の開拓を積極的に実施するとともに、広くマーケティング情報・商品情報等の収集・提供を行い、商品の紹介・取引を推進する。

また、展示・商談会を通じ、全国のバイヤーとのマッチング等による広域取引を支援するため、以下の事業を実施する。

- 首都圏等大型展示会への出展・商談会の開催事業
- テーマ別バイヤー招聘型商談会の開催
- 県アンテナショップでのテストマーケティング支援事業
- IT企業ビジネスマッチング促進事業
- 売れるECサイト加速支援事業

(2) 販路開拓強化支援事業

新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けた県内中小企業等の、需要回復・販路拡大にかかる取り組みを支援する。

- 国内外展示会への出展補助
- 動画等販路開拓ツール制作経費補助

(3) 海外販路開拓支援事業

食品や伝統工芸品等の海外での販路開拓を支援するため、県、地元金融機関と連携し、富裕層の多いシンガポール、香港での商談会を開催するほか、欧州でのセールスレップ等を通して、輸出促進を図る。

Ⅱ. 新産業の創出支援

1. 産学官連携技術研究開発事業

(1) 次世代産業創造ファンド等支援事業

炭素繊維、航空機、エネルギー、ライフサイエンス分野など、今後の成長が見込まれる分野における研究開発を支援するとともに連携の促進を図る。また、新技術・新製品等の予備的調査から研究開発や実証・評価など、産学官等の取り組みを支援する。

<助成事業>

- 新技術・新製品事業化可能性調査事業
- 農林水産物機能性等評価・実証支援事業
- 新技術・新製品研究開発支援事業
- 次世代産業創造支援事業
- 事業化促進支援事業

<連携促進事業>

- 航空機産業連携促進事業
- 炭素繊維複合材料連携促進事業

(2) デジタル技術・システム研究開発加速支援事業

デジタル化技術を活用した付加価値の高い新製品や新技術、新システム等の研究開発を支援する。

(3) 戦略的基盤技術高度化支援事業

製造業の国際競争力の向上と新事業創出に資するため、産学官の共同研究体を構成し、中小企業のものづくり基盤技術の高度化と実用化に向けた研究開発を実施する。

【実施事業】

令和元年度 採択：6テーマ

2. 産業化資源活用推進事業

(1) 新商品等開発・販路開拓支援事業

地域の農林水産物や産地の技術等の地域資源を活用した中小企業による新商品・新サービスの市場調査、開発、販路開拓を支援する。

(2) ものづくり企業特別支援事業

本県経済をけん引する機械や繊維等のものづくり企業による新製品等の市場調査から、開発、販路開拓に至るまでの一貫した取り組みを支援する。

(3) 企業間・異業種連携支援事業

複数の企業や異業種連携、産学官連携等による新商品・新サービスの市場調査から、開発、販路開拓に至るまでの一貫した取り組みを支援するほか、海外バイヤーと連携して現地ニーズに則した商品改良を行い、海外展開に取り組む県内企業を支援する。

3. 創造的企業指導育成支援事業

(1) ベンチャー企業創出育成支援事業

新しい事業やアイデアを有する起業・創業者に対し、専門家による指導・助言を行うとともに、将来の本県産業を牽引していくような革新的な技術、製品・サービスを持ったベンチャー企業を発掘し、集中的・継続的に支援する。

- スタートアップビジネスプランコンテストの開催
- 優秀起業家等へのスタートアップ資金の提供
- いしかわスタートアップステーション・各種セミナーの開催等

(2) 移住・起業支援金助成事業

東京から本県に移住し、I S I C Oの支援を受けて起業する者に対して、店舗の賃借料等の起業費用の一部を助成する。

(3) 女性のための起業支援プラットフォーム強化事業

コワーキングスペースを運営している民間事業者や支援機関との連携を強化し、起業にチャレンジする女性が気楽に相談し、学び、成長する交流の場を提供し、意欲ある女性起業家の発掘・育成を図る。

- セミナー・座談会、交流会、相談会の開催、HPによる情報発信
- チャレンジショップ「いしかわ起業小町」の企画運営

4. 知的財産保護・活用事業

(1) 特許等取得活用支援事業

中小企業の特許等の創造、保護、活用に関する意識の向上を図り、技術開発を促進するため、石川県発明協会と連携し、知的財産活用の普及啓蒙を行うほか、専任のアドバイザーを配置し、相談業務を行う。

(2) 外国出願支援事業

中小企業の海外での特許等出願を支援するため、出願事務に係る支援を行う。

Ⅲ. 産業振興施設の管理運営

1. 会議・研修室等の提供事業

(1) 地場産業振興センター管理運営事業

主要経済団体等の拠点集積による相乗効果を目的とした産業振興施設を管理運営するとともに、会場・施設の提供を通じ、経済団体、企業等が実施する各種研修会・展示活動等を支援する。

(2) いしかわハイテク交流センター管理運営事業

サイエンスパークの交流拠点である「石川ハイテク交流センター」の管理運営を行い、施設の利用促進を図るとともに、パーク内の総合窓口として、産学官連携を促進する。

2. 創造拠点施設提供事業

(1) サイエンスパーク新産業創出支援事業

サイエンスパークの新産業創造拠点化を推進するため、窓口機能の強化を図り、パーク内企業や大学、各支援機関等との情報交流を積極的に展開するとともに、インターネットによる情報発信、高速通信回線のインフラ整備など支援サービスの充実を図り、ベンチャー企業や研究開発型企業の立地・集積を促進する。

(2) いしかわクリエイトラボ運営事業

創業間もないベンチャー企業や新分野進出・新技術開発等を行う中小企業等のインキュベータ施設を運営し、入居企業の相談対応や専門家派遣、大学や企業との共同研究などの創造的な研究開発活動を促進し、入居企業の自立成長を支援する。

(3) いしかわフロンティアラボ整備・運営事業

サイエンスパークにベンチャー企業や研究開発型企業の集積を促進し、新産業の創造を図るため、進出企業の初期投資軽減を目的とした賃貸施設「フロンティアラボ」を整備・運営する。